

● マンションへの永住意識 過去最高の6割超に：国交省

国土交通省は4月26日、「2018年度マンション総合調査結果」を公表した。この調査は、管理組合や区分所有者のマンション管理の実態を把握するために約5年に一度実施されている（前回調査は2013年度）。調査結果の主なポイントは下記の通り。

- ・ 「永住するつもり」が過去最高の62.8%（前回調査より+10.4%）
- ・ 世帯主の年齢が70歳代以上の割合は22.2%（前回調査より+3.3%）。完成年次が古いマンションほど70歳代以上の割合は高く、1979年以前のマンションにおける70歳代以上の割合は47.2%。
- ・ 計画期間25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金の額を設定しているマンションの割合は53.6%（前回調査より+7.6%）
- ・ 計画上の修繕積立金の積立額に対して現在の積立額が不足しているマンションの割合は34.8%

調査対象は全国の管理組合（4,200）および区分所有者（8,400）、調査実施期間は2018年11月～12月、管理組合向けの調査方法は（一社）マンション管理業協会会員各社を通じ配布及び（公財）マンション管理センター登録管理組合名簿より無作為抽出し配布。区分所有者向け調査は上記のマンションについて、理事長及び1名の区分所有者を調査対象とした。回収方法は、郵送及び政府統計オンライン調査総合窓口（e-survey）における回答によるもの。

[プレスリリース：国土交通省](#)

● 「不動産業ビジョン2030」を四半世紀ぶりに策定：国交省

国交省（社会資本整備審議会産業分科会不動産部会）は4月24日、不動産業に携わるすべてのプレーヤーが不動産業の持続的な発展を確保するための官民共通の指針を、およそ四半世紀ぶりに「不動産業ビジョン2030～令和時代の『不動産最適活用』に向けて～」としてとりまとめ、発表した。ビジョンの主な概要は下記の通り。

- ・ 2030年頃までの間に想定される社会経済情勢の変化として、「少子高齢化・人口減少の進展」、「空き家・空き地等の遊休不動産の増加・既存ストックの老朽化」、「新技術の活用・浸透」を含む9項目が挙げられた。
- ・ 不動産業の将来像を、「豊かな住生活を支える産業」、「我が国の持続的成長を支える産業」、「人々の交流の「場」を支える産業」と位置付けた上で、その実現に向け官民が共通で認識すべき目標として「ストック型社会」の実現、「安全・安心な不動産取引の実現」、「多様なライフスタイル・地方創生の実現」など7項目を掲げた。
- ・ 官民共通の目標を実現する上での「民」の役割として、「信頼産業としての一層の深化」、「他業種や行政との連携・協働を通じた“トータルサービス”の提供」など4項目を位置付けた上で、業態ごと（開発・分譲、流通、管理、賃貸、不動産投資・運用）にその役割を整理。
- ・ 官民共通の目標を実現する上での「官」の役割として、「市場環境整備」、「社会ニーズの変化を踏まえた不動産政策の展開」、「不動産業に対する適切な指導・監督」の3項目を位置付けた上で、2030年に向けて重点的に検討を要する、10の政策分野にわたる課題を整理。

[プレスリリース：国土交通省](#)

● マンション購入者、「立地環境」を重視：国交省

国交省は4月16日、「2018年度 住宅市場動向調査（2017年度分）」の結果を公表した。現在居住している住宅を選択した理由（複数回答）のうち、「住宅の立地環境が良かったから」の割合は、分譲マンションで最も多く 72.3%。次に多いのが既存（中古）マンションで 60.5%、分譲戸建住宅で 53.7%、既存戸建住宅で 44.5%となった。「価格（家賃）が適切だったから」は、既存マンションで 60.2%、既存戸建住宅で 59.7%、分譲戸建住宅で 37.5%、分譲マンションで 33.5%となった。

また新築か既存（中古）かの選択については、注文住宅・分譲戸建住宅・分譲マンション取得世帯が既存住宅を選ばなかった理由として「新築の方が気持ち良いから」が最も多い。一方で、既存戸建住宅、既存マンション取得世帯が既存住宅を選んだ理由は、「予算的にみて既存住宅が手頃だったから」が最も多く、次いで、「新築住宅にこだわらなかった」が続いた。

調査対象者は2017年度中に住み替え・建て替え・リフォームを行った世帯。注文住宅、分譲住宅、既存住宅、民間賃貸住宅、リフォーム住宅の別に調査が行われた。

[プレスリリース：国土交通省](#)

● スマートシティの海外展開を促進：国交省

国交省は4月5日、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2019」を決定し公表した。この計画は、国土交通分野のインフラシステムの海外展開に向けて、関係者と情報・戦略を共有し、官民一体となった取組を進めるためのもの。都市・不動産開発分野では、日本が蓄積してきた公共交通指向型都市開発、スマートシティ、区画整理・市街地再開発等の法制度、住宅整備・金融制度、耐震・省エネ建築基準・施工技術等の知見やノウハウを生かした海外展開を促進するため、民間企業が受注しやすい環境の整備を進める。

[プレスリリース：国土交通省](#)

● 2018年10-12月の住宅のリフォーム工事、対前年で増：国交省

国土交通省は3月29日、「建築物リフォーム・リニューアル調査（2018年度第3四半期）」の結果を発表した。受注高の合計は、3兆183億円で、対前年同期比1.8%減少した。うち、住宅に係る工事の受注高は1兆726億円で、同6.4%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は1兆9,457億円で、同5.8%減少した。

この調査は、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的に、元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5000者を対象に実施されている。

[プレスリリース：国土交通省](#)